

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	わいわいはうすWish		
○保護者評価実施期間	R7年 10月 1日		～ R7年 12月 29日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	24名 (世帯数：22)	(回答者数) 20名 (90%)
○従業者評価実施期間	R7年 10月 1日		～ R7年 12月 29日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9名	(回答者数) 9名 (100%)
○事業者向け自己評価表作成日	R8年 3月 24日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子どもたちの自立へ向けた取り組みが充実している。	当事業所では、日常生活動作（買い物支援、公共交通機関の利用、金銭管理等）やSSTなど、自立に向けて実践的な活動を通して習得できる機会を提供しています。また利用児童ひとり一人の発達段階及び特性に応じた個別目標を設定し、段階的に達成できるようスモールステップでの支援を行っています。さらに成功体験の積み重ねを重視し、役割の付与や活動後の振り返りを通じて自己肯定感の向上を図っています。	地域資源（商業施設、公共交通機関等）を活用しながら、より実生活に即した経験機会の充実を図っていく。 また、進学・就学等の将来を見据えた支援プログラムの体系化を図るとともに、家庭と連携した自立支援の強化に取り組んでいく。
2	法人内に放デイが2か所あるため、段階的な移行体制が整っている。	法人内に複数の事業所を有している特性を活かし、事業所間での情報共有を行うことで支援の継続化を確保している。また、児童の発達段階やニーズに応じて適切な時期に段階的な移行を検討し、無理のない環境変化となるよう配慮している。移行に際しては、事前見学や体験利用の機会を設けることで、本人及び保護者の不安軽減に努めている。	移行支援に関する基準や手順の明確化を図り、より円滑な移行体制の構築を目指す。あわせて事業所間の合同活動や交流機会の充実により、環境変化への適応を支援していく。さらに、本人及び保護者に対する説明及びフォロー体制の強化に取り組んでいく。

3	<p>長く経験のある職員が多く在籍していることで専門的な知識を活かした療育を行うことができている。強度行動障害者養成研修（基礎研修）修了者も在籍している。</p>	<p>経験豊富な職員が在籍している事を強みとし、これまでの支援実績を踏まえた柔軟かつ適切な対応を行っている。また職員間でのケース共有や定期的な振り返りを実施することで支援の質の維持・向上に努めています。さらに利用児童が安心して過ごせる環境づくりを重視し、信頼関係の構築を図っています。</p>	<p>職員の経験や知見の言語化・体制化を進め支援の標準化及び質の均一化を図る。あわせて若手職員の育成及びOJT体制の充実に取り組むとともに、外部研修等への参加を促進し、専門性のさらなる向上を目指していきます。</p>
---	---	--	--

	<p>事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること</p>	<p>事業所として考えている課題の要因等</p>	<p>改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等</p>
1	<p>看護師、PT、OT、ST等医療系スタッフが勤務していません。そのため医療的ケアが必要なお子様の受け入れはできません。</p>	<p>医療系スタッフが在籍していないため。</p>	<p>今後、必要となった場合は医療系スタッフの雇用を検討していきます。</p>
2	<p>現在、女性スタッフは多く在籍していますが、男性スタッフは2名（非常勤）と少ないです。</p>	<p>男性スタッフの求人の応募が少ないこと。</p>	<p>支援の充実を図るために男性スタッフの雇用を積極的に獲得できるよう努めます。</p>
3	<p>自立に向けた実践的な活動を重視している一方で、発達段階や年齢によっては活動内容が適合せず、受け入れが難しい場合があること。</p>	<p>当事業所は自立に向けた実践的な活動を中心としているため、一定の理解力や行動の安定が求められ、年齢が低い児童や発達段階が初期の児童にとっては活動内容が適さない場合がある。また、自立・社会参加に重点を置いた支援内容により、基礎的な発達支援を主とするニーズとの間に乖離が生じることがある。</p>	<p>法人内事業所と連携し、適切な環境選択を行うようにする。</p>